

衆議院予算委員会ニュース

平成 27.1.29 第 189 回国会第 2 号

1 月 29 日（木）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 平成 26 年度一般会計補正予算（第 1 号）

平成 26 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

平成 26 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、上川法務大臣、下村文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、西川農林水産大臣、宮沢経済産業大臣、太田国土交通大臣、竹下復興大臣、甘利国務大臣（社会保障・税一体改革担当）、有村国務大臣（行政改革担当）、石破国務大臣（地方創生担当）及び国立国会図書館当局並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田 東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

稲田 朋美君（自民）

- ・シリアにおける邦人拘束事案について、テロに屈しない姿勢が重要であるが、安倍内閣総理大臣の「テロとの戦い」についての基本姿勢を伺いたい。また、安倍内閣総理大臣が表明した中東地域への人道支援の真意を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣が今国会を「改革断行国会」と位置付けた理由は何か。また改革を実現させていく必要性についての安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・安倍内閣は、どのように全国農業協同組合中央会（JA 全中）を改革していこうと考えているのか。

松本 純君（自民）

- ・平成 26 年度補正予算における中小企業支援策の内容及び目的について、宮沢経済産業大臣に伺いたい。
- ・福島復興をどのように加速していくのか。また、どのように集中復興期間終了後の復興予算を確保していくのか、竹下復興大臣に伺いたい。
- ・財政健全化に向けて社会保障関係費を含めた歳出削減をどのように進めていくのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

石井 啓一君（公明）

- ・経済成長の成果を全国各地、中小企業、家計等に波及させ格差を解消させていく必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 26 年度補正予算における地域住民生活等緊急支援交付金によって、どのような地域経済効果を見込んでいるのか。また、例示されている事業以外であっても活用できるのか、石破地方創生担当大臣に伺いたい。

- ・賃金引上げと取引価格の適正化に向けた政府の取組方針について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

長妻 昭君（民主）

- ・教育の格差是正などを目的とした学生支援事業費は平成 26 年度予算で全額国庫補助であったのに、平成 27 年度の国庫補助率が 2 分の 1 に減額される理由を伺いたい。
- ・労働者の均等待遇を実現するため、民主党等が提案した同一労働・同一賃金推進法を制定させ、労働生産性を高めていく必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・戦後 70 年談話を新たに出すとされているが、村山談話では「国策を誤り」と記述されていることに対して、安倍内閣総理大臣も同じ認識なのか、また、太平洋戦争により得た教訓は具体的にどのようなことかについて伺いたい。

山井 和則君（民主）

- ・アベノミクス及び安倍内閣による改革が格差の拡大につながっていると考えるが、トマ・ピケティ教授が提唱する富裕層への課税強化案に対する安倍内閣総理大臣の評価を伺いたい。
- ・介護報酬の総額を 2.27%引き下げ一方で、介護職員の賃金を月額 1 万 2 千円引き上げる方針を掲げているが、この賃金引上げの実現可能性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣が今通常国会への再提出を検討している労働者派遣法改正案によって派遣労働者が増加し、派遣労働者として一生暮らす若者が増える可能性があると考え、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

馬 淵 澄 夫 君 (民主)

- ・原発の発電コストを検証するワーキンググループの7人の委員のうち座長を含む2人が、電力業界や経済産業省と密接な関係にある地球環境産業技術研究機構(RITE)の出身である。同ワーキンググループでの検証の公平性や中立性を担保するため、座長の変更や委員の増員を検討すべきではないか。
- ・原発事故の確率を10万炉年に1回として、事故リスク費用を0円と見積もるRITEの試算結果について、宮沢経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・平成26年12月26日の閣議後の記者会見で、宮沢経済産業大臣は原発の新增設やリプレイスは想定していないと発言しているが、同年4月に閣議決定された新しいエネルギー基本計画では原発を重要なベースロード電源と位置付けており、これと矛盾しているのではないか。今後、新增設やリプレイスがありうるのか。

小 川 淳 也 君 (民主)

- ・安倍内閣総理大臣は、中東訪問前にシリアにおける邦人拘束事案について認識していたか。また、人道支援の予算であっても現地ではその趣旨が曲解されるリスクがあることについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・原油等輸入品の価格変動と物価上昇との関連性について、黒田日本銀行総裁の見解を伺いたい。
- ・地域住民生活等緊急支援交付金の使用計画は適切なのか、石破地方創生担当大臣の見解を伺いたい。

階 猛 君 (民主)

- ・稲作農業の体質強化緊急対策事業について、平成26年度補正予算に200億円程度が計上されているが、この事業費を受け取った農家がコスト削減の効果が出せなかった際には、その返還義務があるのか。また、申請期間が短く設定されているのは、今年度内に執行しなければ来年度に繰り越されて財政健全化目標の達成に影響が出ることに配慮したからではないのか。
- ・次世代自動車充電インフラ整備促進事業費が同補正予算に300億円計上されているが、平成24年度補正予算で1000億円計上されたもののうち実際に使用されたのが235億円しかなかった。それにも関わらず、今回の補正予算に300億円を再び計上する必要があるのか、宮沢経済産業大臣に伺いたい。
- ・黒田日本銀行総裁は平成25年4月に2年間で物価上昇目標2%を達成するとの表明を行い、あと2か月でその期限が到来する。それにもかかわらず、日銀

が発表した展望レポートでは平成27年の物価上昇率の見通しは1%とされていることから、この目標を撤回するべきではないか。

後 藤 祐 一 君 (民主)

- ・平成26年度補正予算編成に当たって、2015年度におけるプライマリーバランス赤字半減目標は考慮されていたのか、麻生財務大臣に伺いたい。
- ・平成26年度補正予算には、財政法第29条が定める緊要性等の要件を満たさないものは計上されていないか、麻生財務大臣に伺いたい。
- ・政府として人事院勧告に関与できない状況下、国家公務員の総人件費をどのように抑制していくのか、有村行政改革担当大臣の見解を伺いたい。